

【ポスターセッション】

性加害行為のあった知的障がい者への支援におけるニーズと研修に関する調査

ー障がい福祉事業所の支援者へのアンケート調査よりー

○ 大阪人間科学大学 氏名 山崎 康一郎 (008395)

水藤 昌彦 (山口県立大学・007827)

キーワード：知的障がい、性問題、障がい者の性に関する研修

1. 研究目的

非行・犯罪をした知的障がい者が再犯をすることなく地域社会で生活するために、福祉による支援の必要性が認識されるようになってきた。しかし、非行・犯罪への対応は障がい福祉事業所の第一義的な機能ではないため、対応に苦慮しているという課題がある。

特に、性加害行為をした知的障がい者への支援については、日本では有効な方法の提示が殆どない。そのため、性加害行為があった利用者を受け入れた事業所においては、日々試行錯誤をしながら支援を行っている状況があるのではないかと考えられる。

そこで、本研究においては、性加害行為や支援方法に関する知識を得る機会として、障がい福祉事業所に所属する支援者の研修へのアクセス状況や今後の研修ニーズについて明らかにし、専門的な支援方法を構築するのに必要な示唆を得ることを目的とした。

2. 研究の視点および方法

調査内容は、利用者の性に関する問題や困難への対応経験、性に関する研修の受講歴、今後の研修ニーズ、性加害行為の認識と性加害行為のあった知的障がい者への支援についての意識である。調査方法は郵送による質問紙調査で、研究協力者は、2015年4月1日現在A県障害福祉課が作成している障害福祉サービス事業所一覧に掲載されている全事業所の支援者とし、事業所ごとに1部配布した。調査期間は2015年10月の1ヶ月。回収は回答者ごとに行った。質問紙の配布に際しては、利用者への直接援助、相談支援に携わっている支援者に回答をお願いする旨を依頼文に記載した。

3. 倫理的配慮

調査内容および倫理的配慮については、障がい福祉事業所とA県地域生活定着支援センターの支援者、弁護士、臨床心理士から成る研究会において検討した。また、調査表の表紙に、調査の趣旨、回答は自由意志であり拒否しても不利益が生じないこと、回答の途中で中断できること、調査は無記名であり結果は統計的に処理されるため個人が特定されないことを明記した。さらに、筆頭発表者の所属機関において倫理審査を受け承認を得た。

4. 研究結果

548部配布し、205部回収した(回収率37.4%)。回答者の性別は男性52%、女性48%、年齢は平均47.1歳(SD=11.683)、支援経験年数の平均は14.0年(SD=9.460)であった。

回答者の39.7%が、現在またはこれまでに利用者の非行・犯罪や触法行為に関する問題

への対応を経験したことがあった。また、回答者の63.8%が、現在またはこれまでに利用者の性に関する問題や困難への対応を経験したことがあると回答していた。性に関する問題や困難の内容は、「利用者の交際、結婚に関すること」(55.3%)が最も多く、以下「利用者同士の身体接触に関すること」(50.0%)、「自慰行為に関すること」(37.1%)、「性犯罪や性加害行為に関すること」(27.3%)、「利用者の妊娠に関すること」(27.3%)、「利用者と職員の身体接触に関すること」(25.8%)となっていた。利用者の性に関する研修の受講経験があるという回答は21.5%であった。研修内容は、「利用者の交際、結婚について」(59.0%)、「自慰行為に関すること」(43.6%)、「利用者同士の身体接触に関すること」(43.6%)が多かった。一方、「性加害への対応について」(12.8%)は少数であった。非行・犯罪や触法行為への対応経験のある回答者、性に関する問題への対応経験のある回答者は性に関する研修をより多く受講していた($\chi^2(1) = 8.321$ $p = 0.004$ 、 $\chi^2(1) = 10.697$ $p = 0.001$)。性加害に関することへの対応経験があり、かつ性加害への対応についての研修を受講したことがあるとしたのは1人であった。

今後受講したい研修内容としては、「利用者の交際、結婚に関すること」(54%)、「利用者同士の身体接触に関すること」(32.5%)、「妊娠・出産など子どもを産み育てることについて」(30.8%)、「性加害への対応について」(29.4%)となっていた。今後、性加害行為のあった利用者支援することについては、91.5%の回答者が「困難である」、「どちらかと言えば困難である」としており、理由としては「専門的な支援方法がない」(71.8%)、「性犯罪・性加害行為の知識がない」(60.8%)、「専門スタッフがいない」(55.8%)が多かった。

5. 考察

利用者の触法行為や性に関する問題・困難への対応経験のある回答者は、性に関する研修の受講経験がより多くなっていた。しかし、利用者の性に関する問題や困難への対応を経験している回答者が60%を超えているのに対して、性に関する対応についての研修受講者は21.9%と少なく、支援方法や知識を得る機会が不足していると考えられる。これまでに実際に受講した研修の内容をみると、リプロダクティブ・ヘルス、セクシャル・ヘルスに関連するものが中心であり、性加害行為への対応を経験したという回答者のうち、性加害行為に関する研修を受講した回答者は1人であったことから、性加害行為への対応についての知識や支援方法を知る機会がないままに対応している状況があると考えられる。

性加害行為のあった知的障がい者への今後の支援は知識や支援方法の不足のために困難だと多くの回答者が考えており、今後の研修として性加害行為に関することへの希望が少なからずある。そのため、リプロダクティブ・ヘルス、セクシャル・ヘルスの問題に加えて、支援者が性加害行為に対応するための知識を得る機会が求められていると考えられる。

付記 本研究はJSPS 科研費 15K21529 の助成を受けたものである。